現代産業論a:第3回

担当教員　黒田敏史

本日の内容

- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

本日の内容

- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

企業の参入・退出

- 参入と退出
  - 参入：ある財の市場において、これまでその財を供給していなかった企業が、新たに供給を開始すること
  - 退出：ある財の市場において、これまでその財を供給していた企業が、供給を止めること
  - 参入と退出は、競争のメカニズムのよく目に見える形である

企業の参入・退出

- 参入の誘因
  - 価格よりも低い費用で供給が出来れば、利潤が生まれるため、参入の誘因となる
    - 何らかの要因によって価格が高い場合
    - 技術的な優位性等によって費用が低い場合
  - 企業の参入条件
    - 価格＞平均費用
  - 地域間で価格が異なっている場合、輸送による参入ということも生じうる

企業の参入・退出

- 退出の誘因
  - 財の供給を続けるよりも、供給を止めた方が利潤が大きい場合、企業は市場から退出する
    - 何らかの理由により<u>価格が低下</u>した場合
    - 何らかの理由により<u>費用が上昇</u>した場合
  - 退出条件
    - 価格＜平均可変費用
  - 平均費用を下回っていても、固定費があるために、赤字生産を続ける場合もある

企業の参入・退出

- 参入規制の撤廃
  - 中世の自由化
    - 戦国武将による座・問丸・株仲間の解体
  - 現代の自由化
    - １９８０年台のシカゴ革命の余波：中曽根改革
      - 電力・ガス・通信（1985）・航空（1997）
      - タクシー（2002年→2009年に再規制）、酒類の販売免許（2003年）、信書（2003年）
      - 農業(農地所有)（2005）

企業の参入・退出

- 退出規制
  - 供給が止まると困る財には退出規制がある
    - 電力・ガス・電気通信：退出に許可が必要
    - 航空・バス・タクシー・鉄道：休止は自由だが、廃止には届出が必要
  - 退出規制は主に社会的規制

本日の内容

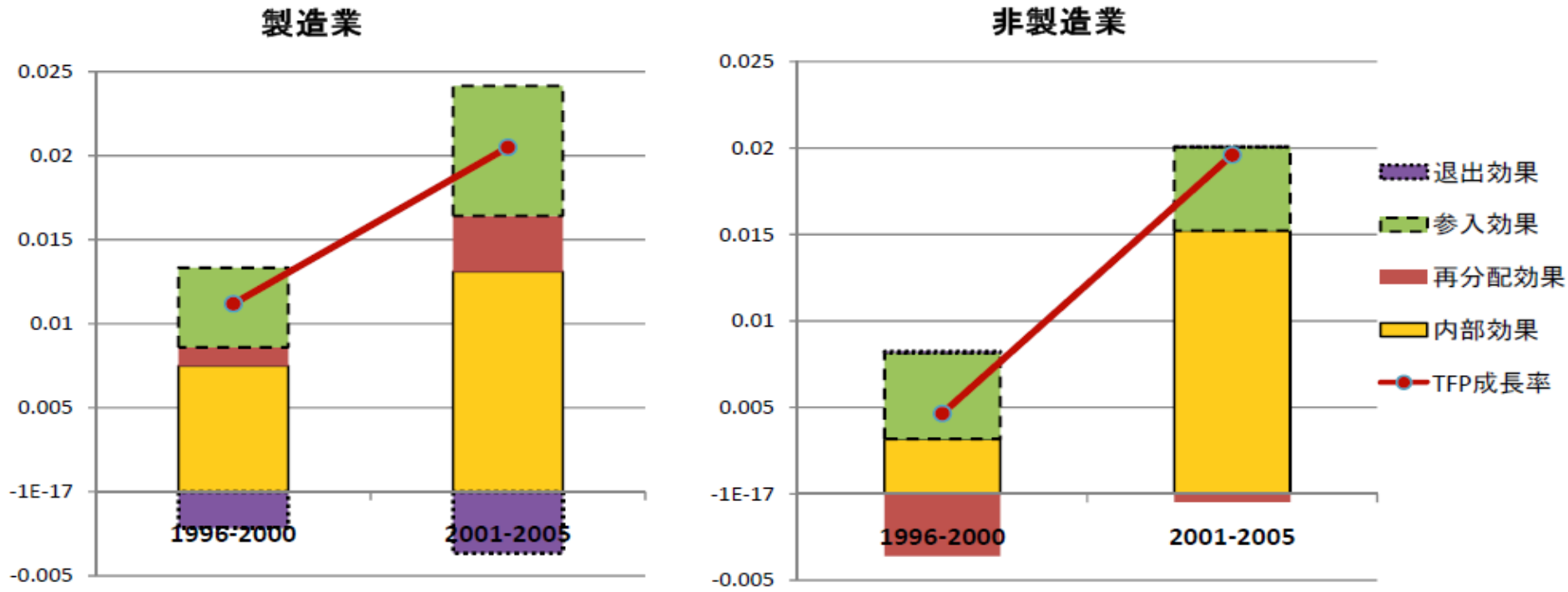
- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

参入・退出のマクロ的効果

- 生産性：マクロ経済の効率性
  - $$生産性 = \frac{算出}{投入}$$
  - 経済成長率＝投入の成長率＋生産性の成長率
  - 費用が低い企業が参入し、費用が高い費用が退出すれば、生産性は向上する
    - 生産性の成長率を、既存企業の生産性の向上と、参入・退出の効果に分解する事が可能

参入・退出のマクロ的効果

図表3.2：製造業・非製造業の全要素生産性上昇率の分解



出展：権・金・深尾(2008)

http://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/08090015.html

参入・退出のマクロ的効果

- 直接効果と間接効果
  - 直接の効果
    - 生産性の高い（低い）企業の参入（退出）
  - 間接効果
    - 生産性の高いライバルに対抗するため、既存の企業が行動を変える（ミクロ的効果）
      - 新しい技術を導入する
      - 無駄な費用（人員・設備）を削減する
      - 生産性を向上させる

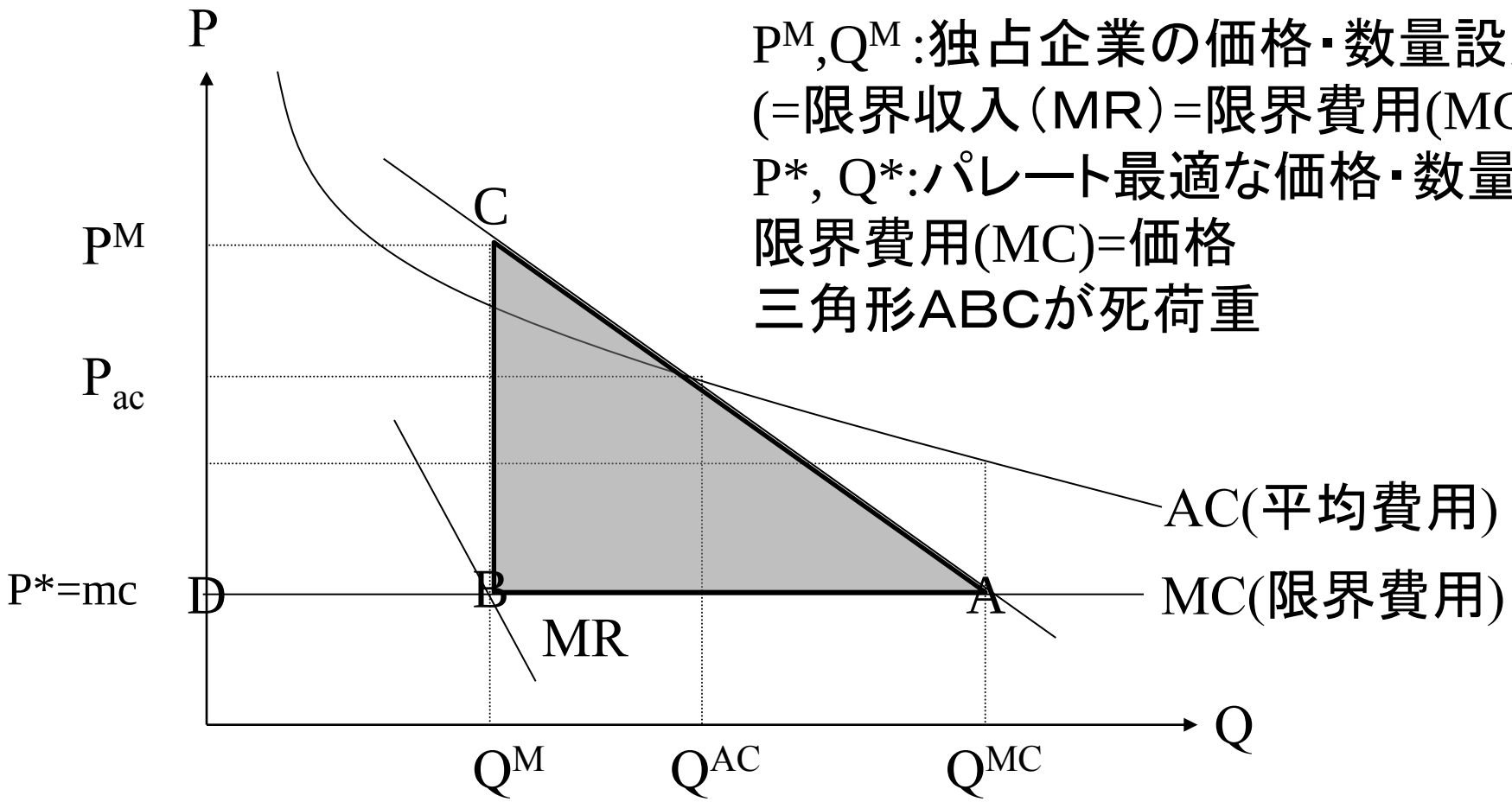
本日の内容

- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

参入・退出のミクロ的効果

- 参入と退出のミクロ的効果
  - 独占企業の利潤最大行動
    - 独占は参入が一切起こらない極端な場合
    - 独占企業は自らの利潤を最大にする価格と数量の組み合わせを設定できる
      - 利潤最大化の1階条件：限界収入＝限界費用
      - 価格が限界費用と等しい場合に比べて、価格が高くなり、産出量が少なくなる

参入・退出のミクロ的効果：独占企業の利潤最大化



P^M,Q^M :独占企業の価格・数量設定
(=限界収入（MR）=限界費用(MC))
P*, Q*:パレート最適な価格・数量
限界費用(MC)=価格
三角形ABCが死荷重

参入・退出のミクロ的効果

- 何故独占価格をつけることが出来るのか
  - １・一次的な独占
    - いずれ参入によって価格競争が生じる
  - ２・公的独占
    - 参入が禁止されているため、価格が高止まり
  - ３・自然独占
    - 参入しても、競争の結果、独占に戻ってしまう場合

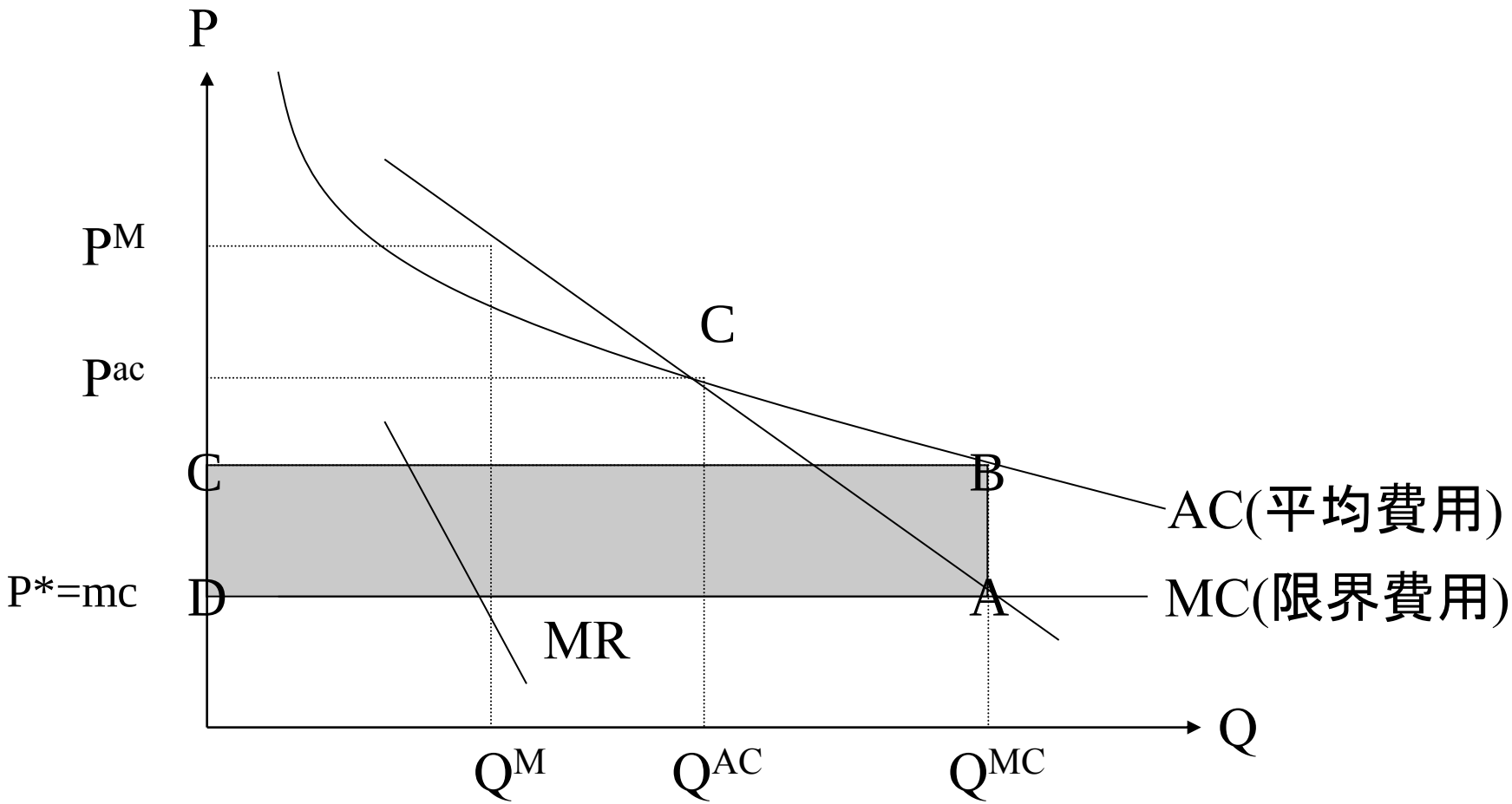
本日の内容

- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

自然独占と料金規制

- 自然独占性
  - 参入が生じても、競争の結果、独占に戻ってしまうような費用の性質
    - 大域的に規模の経済性がある場合(=どの様な生産量であっても、常に1社で生産を行った方が費用が低い場合)
      - 「費用の劣加法性」とも言う

自然独占と料金規制



自然独占と料金規制

- 政府による料金規制
  - 限界費用価格設定（規制価格=限界費用）
    - 数量Q^{MC}により配分の効率性は実現
    - 事業者はABCDの面積分の赤字を負う
  - 平均費用価格設定（規制価格=平均費用）
    - 事業者は収支均等、数量はQ^{AC}の次善の策
  - 2部料金設定（規制料金を定額料金+従量料金に設定）
    - 従量料金=限界費用によって配分の効率性Q^{MC}を実現
    - 事業者は面積ABCD以上の定額料金をとる
    - 定額料金部分は消費者から生産者への移転

自然独占と料金規制

- 政府の失敗
  - 情報の非対称性
    - 政府が費用曲線、需要曲線の形を正確に知る必要があるが、消費者・生産者共に正直に申告するとは限らない
  - アバーチ・ジョンソン効果
    - 公正報酬率規制：平均費用価格設定を観察可能な変数で実行するための代替案
      - 総収入=
        総括原価=営業費用+減価償却費+公正報酬率*事業資産
    - 公正報酬率規制を用いると、資本を過剰に積み増してしまう

自然独占と料金規制

- 政府の失敗
  - X非効率
    - 経営者が最も効率的な技術を選択するとは限らない
  - 動態的非効率性
    - 技術革新を起こす誘因が生まれない
  - ソフトバジェット
    - 公的資金の投入による救済を期待して、放漫経営が行われる
  - レントシーキング
    - ロビイング活動等によって独占力を高めようとする

自然独占と料金規制

- 免許権の競りの理論
  - 公的独占を行うための免許を一定期間ごとに競りにかける
  - 現在の免許保有者は、効率的な経営をしなければ免許を失う
    - 市場の「中の(in)」競争はなくとも、市場を「求めた(for)」競争が可能
      - 携帯電話の電波オークション
      - 水道・ゴミ等への競争入札
      - etc

質問へのレス

- ドコモも接続料を値上げすれば良いのでは
  - ドコモ（&KDDI）には第二種指定電気通信設備という規制がかかっており、接続料を原価に基づいて設定する必要があります。（平均費用価格設定）
  - また、電気通信事業法により電気通信事業者は接続をすることを義務づけられているので、ソフトバンクと接続する義務があります
- 不景気における多角経営
- 周波数オークションの成功・失敗事例

本日の内容

- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

コンテスタビリティ理論

- コンテスタビリティ理論
  - 市場がコンテスタブルであるならば、たとえ自然独占的産業といえども、潜在的参入企業の圧力によって、自動的に社会厚生上望ましい資源配分が実現するので、公益事業規制は不必要である
    - Baumol, W.J., J. Panzar, and R.D. Willig (1982), Contestable Markets and the Theory of Industrial Structure, Harcourt, Brace Jovanovich

コンテスタビリティ理論

- 完全コンテスタブル市場の条件
  - (1)全企業は同質的な費用関数・需要関数を持つ
  - (2)全企業は参入退出が自由で「埋没費用(Sunk Cost)」が存在しない
  - (3)既存企業は時間ラグをもってしか価格を変更できない
  - (4)消費者は価格差異に対して時間ラグなく反応できること。

コンテスタビリティ理論

- 埋没費用
  - 固定費用の内、退出時に回収不可能な費用
  - Sutton (1991)
    - 「外生的」埋没費用
      - 事業の立上げ活動に関わる費用のうち、企業が金額をコントロールできない費用
    - 「内生的」埋没費用
      - 広告やR&D 活動等、事業を立ち上げる際に企業が金額をコントロールできる費用

コンテスタビリティ理論

- 時間ラグ
  - 新規参入が起こってから、消費者や既存事業者が行動を変えるまでの時間
    - 消費者はすぐに新規事業者に乗り換える
    - 既存企業は一定の期間が生じてから価格の変更などで反応する

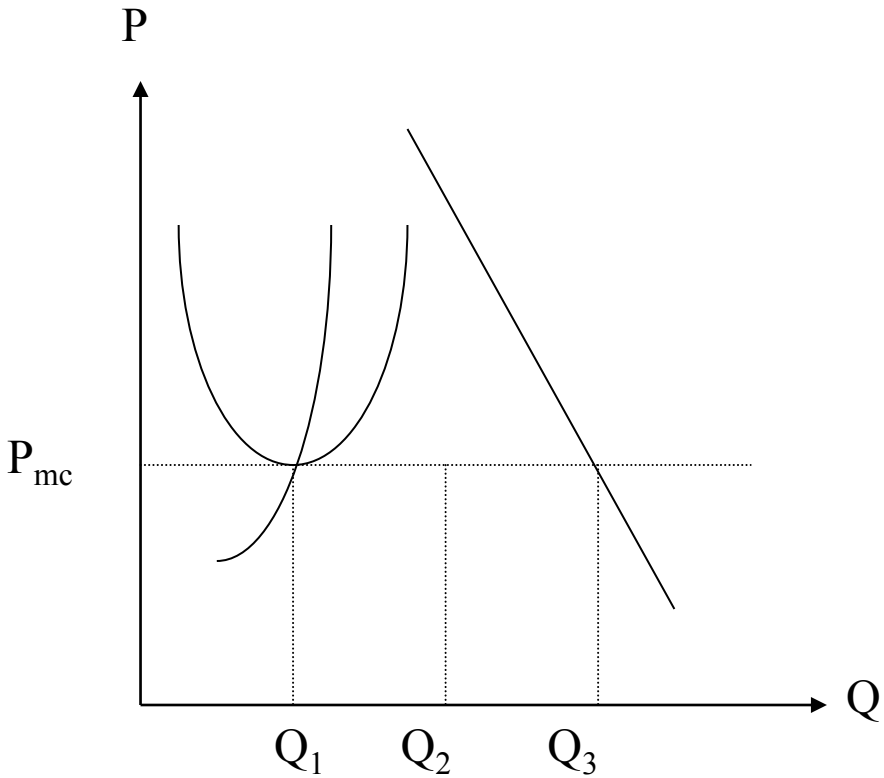
コンテスタビリティ理論

- 長期的均衡の必要条件
  - 産業全体の需給が均衡
  - 既存企業が市場から撤退しない
  - 参入企業は実際には参入しない
- ２つの長期的均衡
  - パレート最適な均衡（複数企業が存在）
  - ラムゼー次善な均衡（単一企業が存在）

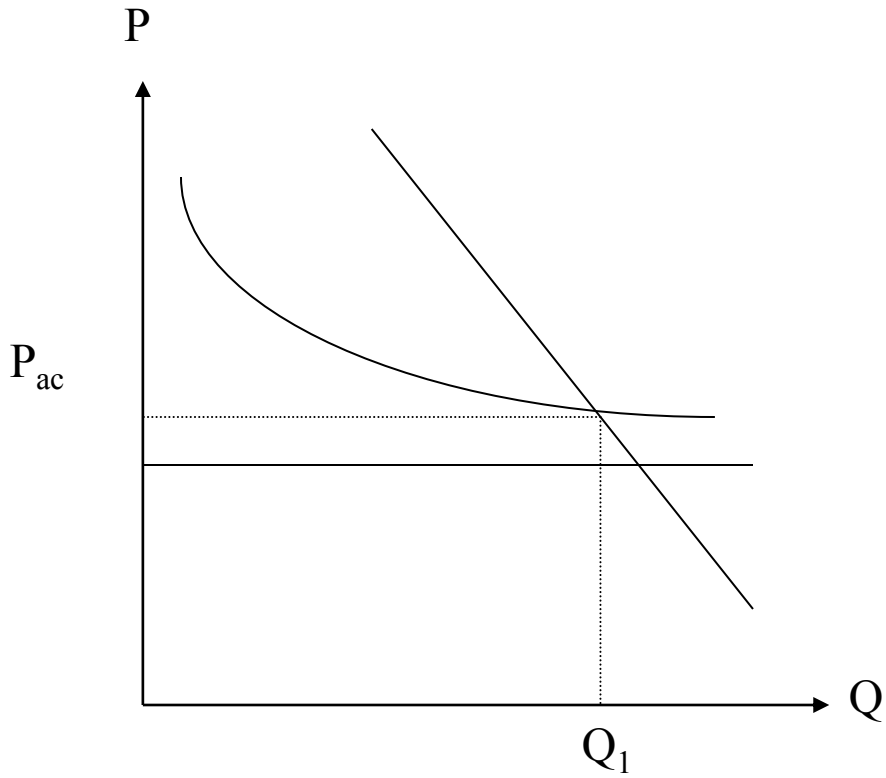
コンテスタビリティ理論

- 均衡の特徴
  - (1)価格は平均費用に等しい(P=AC)
  - (2)費用最小化の効率的生産が行われる
  - (3)2企業以上が生産する場合、価格は限界費用にも等しい(P=MC=AC)
    - (4)複数財の場合、財間の「内部相互補助」は不可能である
    - (5)複数財の場合、自然独占企業は「ラムゼー価格」を設定する

コンテスタビリティ理論



パレート最適なケース



ラムゼー次善なケース

コンテスタビリティ理論

- コンテスタビリティ理論と伝統的理論の差異
  - (1)完全競争理論の独占や寡占への一般化
  - (2)伝統的寡占理論の均衡構造はその前提とするゲームのルールに大きく依存するが、コンテスタビリティ理論の均衡構造は単純に潜在的競争圧力によって決定される
  - (3)自然独占といえども次善
  - (4)産業構造が内生的に決定する

本日の内容

- 企業の参入・退出
  - 企業の参入・退出
  - 参入・退出のマクロ的効果
  - 参入・退出のミクロ的効果
  - 自然独占と料金規制
  - コンテスタビリティ理論
  - コンテスタビリティ理論への批判

コンテスタビリティ理論への批判

- コンテスタビリティ理論への批判
  - 均衡の存在の問題
    - 整数問題
      - パレート最適な均衡は、全企業が平均費用が最小になる量を生産するが、その価格において需用される量が整数の企業数で供給出来るとは限らない
    - クリーム・スキミング
      - 範囲の経済性がある場合にK種類の財を生産する費用をC（K）とする
      - C(1)=6, C(2)=8, C(3)=13の場合、C(3)<C(1)+C(2)<3C(1)
      - かつC(2)<(2/3)C(3)
      - 従って、3種類の財全てを作るより、2種類の財を作る方が安上がり

コンテスタビリティ理論への批判

- コンテスタビリティ理論への批判
  - 本質論的批判
    - シェパード
      - ボーモル達の理論は「超自由参入」条件であるから、競争に関わるContestと言う名はふさわしくない
      - 参入概念の矛盾
        - » 自由参入：参入企業が既存企業を全て取って代わりうる
        - » 絶対参入：既存企業が参入企業に報復しない
    - ワイツマン
      - 埋没費用ゼロならば全ての費用は可変的。ならば規模の経済性も存在しないはずである
      - スペンスの指摘：規模の経済性は埋没費用ゼロ、保蔵が効かない、生産に時間かかる、等の場合に生じる

コンテスタビリティ理論への批判

- コンテスタビリティ理論への批判
  - 頑健性批判
    - 戦略的相互依存の脆弱性
      - ベルトラン価格競争か、クールノー数量競争かで結論が異なる
  - コンテスタブル市場の仮定の非頑健性
    - 反応ラグ(T)、埋没費用(S)とおく
      - 完全コンテスタブル市場：T>0&S=0
      - 非コンテスタブル市場：T=0&S>0
      - 不完全コンテスタブル市場：T＞0&S>0

コンテスタビリティ理論への批判

- コンテスタビリティ理論への批判
  - 実証的批判
    - Bailey and Panzar(1981):米国航空産業で実際の競争の有無と料金の間に関係はなく、コンテスタビリティ理論が支持されるとした
    - しかし、それ以降多数の否定的研究が登場
      - 航空運賃のような市場成果と市場集中度は正の相関
      - 航空運賃・余剰のような市場成果と競争相手の有無は正の相関

次回の内容

- ボトルネック独占とアクセスチャージ
  - コンテスタブルではない自然独占性のある市場に競争を導入する方法について取り扱う